

西都市は宮崎県の中央に位置し、人口約34,000人、面積は438km²(東西26km、南北36km)で、全体の約7割は山林地域となっていて、施設園芸等を中心とした農業が盛んな所であった。

収納率については、平成19年度現年度分が93.65%で宮崎県内トップの収納率であり、滞納繰越分においても15.93%という高い収納率を収めておられた。その要因としては平成18年度に機構改革を行い、それまで福祉部局で行っていた国保税の収納業務を税務課に移し、さらに税務課内に特別収納係を設け、強制執行(差押さえ)に重点を置くようになったことによるものである、とのことであった。

小林市は平成18年、旧小林市と須木村1市1村が合併し、新「小林市」となった。

徴収方法について、福祉部門の保険課納税係の組織で行う業務のほかに、戸別訪問徴収係として嘱託員(6名)の配置があり、毎月第3日曜日には保険課納税係の窓口を開庁し、市民への便宜が図られている。一般会計からの繰入れについては5年ほど前より、法定外繰入を年間9千万円ほど行っているとのことであった。

今回は宮崎県内でも優良な国保運営が行われている2自治体を視察したが、いずれも財政運営については厳しく大変苦慮されており、今後は税率の改正だけでの国保の運営は立ち行かなくなり、一般会計からの法定外繰入れを行う自治体が増えていくのではないかと思った。

10月23日 宮崎県西都市
10月24日 宮崎県小林市
国民健康保険税の収納対策について

総務常任委員会

都城市は、平成18年1月1日、1市4町による合併で新しい都城市が誕生した。面積653km²、人口は16万8千人。

工業振興課があり、企業誘致活動として企業立地対策、企業立地促進奨励措置、企業誘致推進の事業があり、中でも企業立地促進奨励措置には固定資産免除(3年間)、雇用奨励金、用地取得補助金、関連施設整備補助金の優遇措置があり、また、企業誘致アドバイザー設置事業があり、東京、大阪、福岡にそれぞれ1名、地元2名のアドバイザーが委嘱されており、企業誘致に関する業務に携わっている。市の工業団地として3箇所があり、分譲可能面積296,712m²中、分譲率は87%であるとのことであった。

10月21日 宮崎県宮崎市
農業生産法人の取り組みについて

宮崎市の「図師農園」で代表取締役の図師賢児さんから説明を受けた。27年前に雇用型農業を目指され、その後雇用問題はロボットとパートと、優秀な社員が必要との指針から本格的雇用型農業へと展開されたとのこと。

平成13年9月に農業生産法人を設立され、11月には社団法人日本農業法人協会セミナーに初参加され、現在は「農業技術能力評価制度」企画委員として国に対して様々な農業政策の提言をされている。

10月20日 宮崎県都城市
企業誘致について

産業建設常任委員会



宮崎県都城市工業団地見学

霧島市議会の概要及び運営については、議員の定数48名、現員数46名で、6会派があり、各常任委員会へ任期2年が総務12名、環境福祉12名、産業教育11名、建設水道11名、議会運営12名で、他に「行財政改革調査」など3つの特別委員会が設置されていた。政務調査費は会派又は議員に対し、1人につき月額3万円を交付、収支報告書を提出し確定を行っているとのことであった。なお、次回選挙より議員定数を34名とすることになっていた。決算については毎年9月定例会において、決算特別委員会(各常任委員会より3名)12名に付託し閉会中の継続審査とし、12月定例会にて採決されていた。

議会情報の公開についてはインターネットを利用した本会議中継、録画放送、会議録検索、閲覧が出来るシステムが導入されていた。

日置市議会の概要及び運営については、議員の定数30名、現員数30名(次回改選より22名)で、会派はなく、各常任委員会(任期2年)が、総務企画8名、産業建設8名、環境福祉7名、教育文化7名、議会運営9名で、他に「決算審査」などの特別委員会が3委員会設置されていた。

政務調査費は「政務調査費の交付に関する条例」が制定され、1人月額1万5千円(4月に月額18万円を一括支給)となっていた。一質問と陳情の取扱いは霧島市と同じであった。

日置市では特に、議場マイク録音機器及び議会中継システムについて研修した。

11月13日 鹿児島県霧島市
11月14日 鹿児島県日置市
議会運営、議案審議方法及び議場録音設備整備について

議会運営常任委員会

『市民の雇用と暮らしを守る実効的な対策を合志市に求める決議』を可決!

議員提出議案

アメリカ発の金融危機による景気後退の影響で、全国的にも雇用の悪化が深刻な状況となっています。合志市内、近隣自治体には誘致企業が多数あります。自治体・行政が、市民の雇用と暮らしを守るために頑張ることが求められています。

12月議会最終日。議員提出議案「市民の雇用と暮らしを守る実効的な対策を合志市に求める決議」を全会一致で可決しました。

議会閉会后、ただちに行政が動き出し1月6日に緊急雇用相談室が設置されました。相談室では再就職の支援、生活相談が行われています。

問い合わせは 市商工振興課 ☎248-1115まで

市民の雇用と暮らしを守る実効的な対策を合志市に求める決議

いま、自動車や電機、半導体関連の大企業が、輸出の落ち込みや景気の後退を理由に、大量解雇を始めたことが社会問題になっています。私たちは企業が社会的責任をしっかりと果たし、雇用を守ることを強く求めます。

年の瀬を迎え、この寒空のもと、仕事も住む家も奪われる、突然解雇を言い渡された労働者の苦境は言葉では語りつくせないものです。

今こそ自治体・行政は市民の雇用を守り、暮らしを守る実効ある対策を緊急に講じるべきです。

合志市議会合志市に対して次のことを求めます。

1. 緊急に雇用情勢に関する情報を収集し、雇用を守るために市内企業に対して強く要請すること。
2. 中小企業の緊急保証制度等相談体制の強化及び更なる事務対応の迅速化に努めること。
3. 生活資金の融資、住宅の確保・斡旋等を国・県に強く要望するとともに、市としても最大限の努力を講ずること。
4. 離職、失業した市民の暮らしを守るため、ハローワーク等の関連機関と連携し、再就職の支援等を行える体制を講ずること。

請願第8号

「たばこ税増税反対」に関する請願書

◇請願者 合志市たばこ耕作振興会 会長 宮田 正明



請願第9号

小学校就学前までの子どもを対象とした国の医療費無料制度を早期に創設することを求める請願書

◇請願者 新日本婦人の会 熊本県本部 会長 南 佳代子



陳情第4号

燃油・飼料・肥料等生産資材高騰対策に関する要請書

◇陳情者 菊池地域農業危機突破対策本部
菊池地域農業協同組合 代表理事組合長 川口 司



陳情第5号

「道路財源の確保に関する意見書」の議決について(要請)

◇陳情者 道路整備促進期成同盟会 熊本県地方協議会 会長 甲斐 利幸



請願・陳情